

# 「待ったナシ！」 魚類養殖共済の加入促進！

～ 推進活動に全力投球～

ドイツで開催された主要国首脳会議(G8サミット)の最大テーマとなるなど、地球温暖化問題がクローズアップされています。先ごろ気象庁が発表した「日本周辺海域の海面水温の長期変化傾向」では、「日本周辺海域の海面水温が、世界の平均の2倍強の割合で上昇しており、海面水温の上昇率は地上気温の上昇率と同程度」と報告されていますが、この現象の背景には地球温暖化の影響があると見られており、漁業への影響が懸念されるところです。

特に養殖業では、夏季の水温上昇が生物に与える影響や、台風・低気圧の大型化や接近・上陸の増加による災害が心配されます。実際、ここ数十年の日本に接近する台風の個数は増加傾向にあります。

このため、災害対策や経営対策としての「ぎよさい」制度の役割がますます重要となってきていますが、残念ながら加入は未だ十分ではありません。特に養殖共済は、加入率が54%(ぎよさい団体調べ。以下同じ。)と、漁獲共済の63%や特定養殖共済の73%に比べて低く、加入の促進が「待ったナシ！」となっています。

現在、各地で魚類養殖共済の加入推進活動を展開しておりますが、魚の値段が思うように上がらない一方で餌料代や資材費の高騰など、経営状況が厳しい中で加入をお願いしている状況にあります。しかし、各共済組合とも全力で推進活動に取り組んでおり、愛媛県をはじめ大分県、高知県、宮崎県、三重県などでは昨年以上に加入が伸びています。昨年度、養殖共済は加入計画を達成していますが、今年度も引き続き計画達成できればと願っているところです。

今年度の運動推進のポイントとしては、「漁業共済基盤強化事業」を昨年度に続き積極的に活用し、契約者の皆さんの掛金負担を少しでも軽減しながら加入を促進するとともに、養殖施設共済のセット加入を含めて推進活動を展開することが重要と認識しています。

また、20年度からのスタートに向けて国の新しい経営安定対策が検討されているところですが、「ぎよさい」の実質加入が条件として盛り込まれるという方向を踏まえ、今年度から新経営安定対策の推進活動を積極的に進めることにしております。そのため、各都道府県庁はじめ各系統団体の皆様におかれましては、新経営安定対策の円滑な開始に向けてより一層のご支援ご協力を宜しくお願いいたします。

(平成19年6月15日 運動情報版より)